

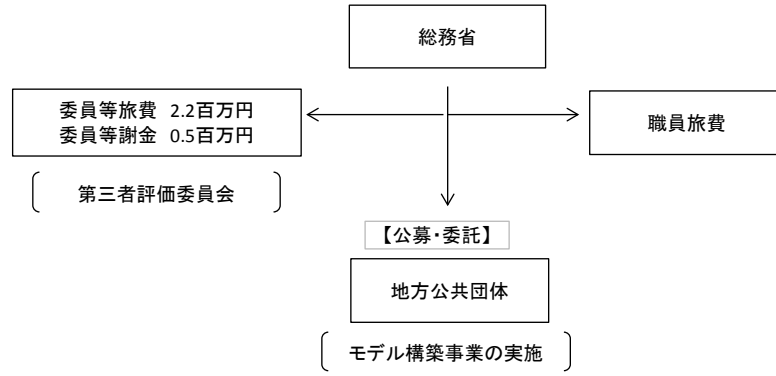
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	新たな広域連携の促進に要する経費		担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度・終了(予定)なし		担当課室	市町村課		課長 小宮 大一郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-1 分権型社会にふさわしい地方行政制度整備等				
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画・通知等	・経済財政運営と改革の基本方針について(平成25年6月14日閣議決定) ・第30次地方制度調査会答申(平成25年6月25日)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第30次地方制度調査会の答申を踏まえ、人口減少社会において、人々の暮らしを支え、経済をけん引していく核となる都市やその圏域を戦略的に形成し、その上で全国の基礎自治体の人々の暮らしを支える行政サービスを持続可能に提供していく仕組みが必要との認識のもと、地方中核拠点都市を中心とした圏域における広域連携や都道府県による補完等の取組を促進するため、新たな広域連携に取り組む地方公共団体に委託調査を実施し、先行的なモデルを構築する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	新たな広域連携のモデルとなる以下の取組を行う地方公共団体に対して、地方中核拠点都市を中心とした圏域等における連携体制や事業の構築等について委託調査事業を実施し、当該事業を踏まえ、先行的なモデルを構築する。 (1) 地方圏 ① 「地方中核拠点都市(指定都市、中核市、特例市のうち地域の中核的な役割を果たすべき都市)」を核に、産業振興、雇用確保、広域観光、高度救急医療、介護、障害者福祉、広域防災、人材育成等の分野における市町村間の広域連携の取組 ② 地方中核拠点都市や定住自立圏の中心市の都市から相当の距離がある等の理由から、市町村間の広域連携では課題の解決が困難な場合、都道府県が事務の一部を市町村に代わって処理する補完的な役割を果たす取組 (2) 三大都市圏 一定の規模・能力を有する複数の都市同士による水平的・相互補完的、双務的な役割分担の取組							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	129	485	
		前年度から繰越し	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-			
		予備費等	-	-	-			
		計	-	-	-	129	485	
		執行額	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	調査の結果、新たな広域連携の先行的モデルとして確認がなされた案件数。		成果実績	—	—	—	—	
			目標値	件	—	—	—	11
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	事業実施箇所数		活動実績	—	—	—	—	—
			当初見込み	件	—	—	—	11
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	予算額を活動見込み件数で除し、モデル1件あたりの委託費の平均を算出。		単位当たりコスト	百万円	—	—	—	11.7
			計算式	予算額/当初見込み	—	—	—	129/11
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.5	1	地方中核拠点都市圏の形成について全国展開を図るとともに、地方中核拠点都市の取組をさらに充実させ、地方中核拠点都市圏のさらなる高度化を図るため。「新しい日本のための優先課題推進枠」328				
	職員旅費	1	3.1					
	委員等旅費	2.2	7.7					
	庁費	124.8	472.8					
	計	129	485					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「経済財政運営と改革の基本方針について」や第30次地方制度調査会答申を踏まえ、今後の基礎自治体の行政サービスの提供体制を構築するため、政府として本事業を実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					